

第29回定時株主総会

招集ご通知

- 開催日時 2025年9月26日（金曜日）午前10時
受付開始予定 午前9時30分
- 開催場所 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所
地下コンベンションホール
- 議 案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 監査役2名選任の件

証券コード：5530

日本システムバンク株式会社

証券コード 5530
2025年9月11日

株 主 各 位

福井市中央三丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野 坂 信 嘉

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。
さて、当社第29回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.syb.co.jp/ir/invite/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所（名証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

名古屋証券取引所ウェブサイト
<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



（上記の名証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名」に「日本システムバンク」又は「コード」に当社証券コード「5530」を入力・検索し、「適時開示情報」を選択して、「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁のご案内に従って2025年9月25日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年9月26日（金曜日）午前10時
（受付開始予定時刻 午前9時30分）
2. 場 所 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所 地下コンベンションホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第29期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第29期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 監査役2名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
(1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2)インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
(3)インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
(4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、お送りする書面には記載しておりません。従って、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の「対処すべき課題」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会計監査人の状況」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査役会の監査報告」

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。



議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に
反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

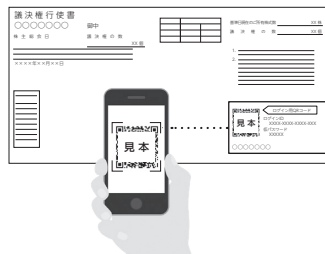
- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

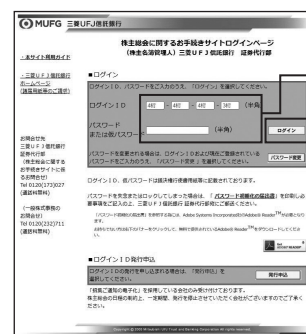
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2024年 7 月 1 日から)
(2025年 6 月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、消費マインドの停滞による足踏み傾向が一部見られたものの、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が継続しております。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向、海外経済の先行き懸念等の影響による我が国の経済への下押し圧力等については、引き続き注視が必要な状況です。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、経済の緩やかな回復が商業施設や繁華街、オフィス街等への外出機会を増やし、駐車場の堅調な稼働を支えました。一方で、昨今における物価や人件費、地価の上昇に伴い、駐車場の開設及び運営にかかるコストは増加しており、これらの価格転嫁を目的とする駐車料金の見直しが全国的に進みました。

このような環境のもと、当社グループは、コインパーキング運営事業者に対する駐車場機器の販売を中心に売上の拡大を図りつつ、収益性の高い物件を厳選して直営駐車場の開設を進めました。特に、直営駐車場においては、駐車スペースがフラットで駐車や乗り降りがしやすいフラップレス駐車場の推進や、料金精算時に硬貨詰まりなどのトラブルが起こらないキャッシュレス決済への対応など、利用者が安心して使える駐車場づくりに努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,876,897千円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は426,209千円（同22.5%減）、経常利益は416,305千円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は247,048千円（同15.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者から駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当連結会計年度における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数並びに車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,257	107	54	1,310	53
管理受託駐車場・駐輪場 (件)	6,078	387	751	5,714	△364

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	23,330	3,413	3,149	23,594	264
管理受託駐車場・駐輪場 (車室)	121,237	13,744	9,575	125,406	4,169

コインパーキングの運営ビジネスにおきましては、安定的な収益が見込まれる郊外住宅地を中心に駐車場・駐輪場の開設を進めました。特に、当社グループが除雪対応等で強みを発揮できる北陸・北海道・東北での開設に注力しました。これにより、直営駐車場・駐輪場の件数は純増となりましたが、大型駐輪場の解約の影響から車室数は横ばいとなりました。既存の駐車場・駐輪場においては、周辺環境の変化に応じた駐車料金の見直しを行いつつ、キャッシュレス決済への対応など利用者の利便性向上につながる設備の普及を進めることで、収益力の向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおきましては、駐車場機器の販売数が前連結会計年度を大きく上回ったことに加え、新紙幣や新硬貨への対応を一旦見合わせていた既存駐車場において、後追いで設備の改修・入替需要が見られました。一方で、大口顧客の解約の影響により、管理受託駐車場・駐輪場の件数は純減となりましたが、商業施設の駐輪場の管理を複数受託したことにより、車室数は増加しました。

その結果、売上高は7,749,556千円（前連結会計年度比3.6％増）、セグメント利益は915,796千円（同11.3％減）となりました。

b. プロパティマネジメント事業

当連結会計年度においては、所有物件の売却に伴う入居者の退去等があった結果、売上高は112,306千円（前連結会計年度比14.7％減）、セグメント損失は6,972千円（前連結会計年度は6,593千円のセグメント利益）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は697,044千円であり、その主なものは駐車場システムの新設であります。なお、設備投資の総額は有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より長期借入金として、総額700,000千円の調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第26期 (2022年6月期)	第27期 (2023年6月期)	第28期 (2024年6月期)	第29期 当連結会計年度 (2025年6月期)
売上高 (千円)	6,776,406	6,889,820	7,616,755	7,876,897
経常利益 (千円)	340,145	423,988	538,465	416,305
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	179,380	265,821	292,862	247,048
1株当たり当期純利益 (円)	85.93	124.79	128.06	107.89
総資産 (千円)	6,933,261	6,874,342	6,984,888	7,111,668
純資産 (千円)	1,655,179	2,048,297	2,280,888	2,455,135
1株当たり純資産 (円)	792.91	895.65	997.35	1,071.71

- (注) 1. 当社では、第27期より連結計算書類を作成しております。なお、第26期につきましては「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第26期 (2022年6月期)	第27期 (2023年6月期)	第28期 (2024年6月期)	第29期 当事業年度 (2025年6月期)
売上高 (千円)	5,735,011	5,810,598	6,448,280	6,586,099
経常利益 (千円)	121,280	188,847	328,758	235,452
当期純利益 (千円)	61,749	126,598	147,203	112,820
1株当たり当期純利益 (円)	29.58	59.43	64.37	49.27
総資産 (千円)	6,111,993	5,951,917	5,956,079	5,936,011
純資産 (千円)	1,192,544	1,446,439	1,533,371	1,573,390
1株当たり純資産 (円)	571.29	632.47	670.49	686.82

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 権 比 率 議 決 権	主 要 な 事 業 内 容
イーアド株式会社	30,000千円	100%	コインパーキング事業
システムパーク株式会社	25,000千円	100%	コインパーキング事業
ノルテパーク株式会社	50,000千円	100%	コインパーキング事業

(注) 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) 主要な事業内容（2025年6月30日現在）

事業区分	事業内容
コインパーキング事業	コインパーキングの運営 駐車場機器の販売・保守
	駐車場検索及び駐車料金決済サービスの提供
プロパティマネジメント事業	オフィスビルとマンションの賃貸
その他の	工芸品の受託販売 ドローンスクールの運営

(5) 主要な支店及び営業所（2025年6月30日現在）

当 社	福 井 本 社	福井県福井市
	東 京 本 社	東京都渋谷区
	支 店	福井支店（福井県）千葉支店（千葉県）町田支店（東京都）さいたま支店（埼玉県）横浜支店（神奈川県）長野支店（長野県）富山支店（富山県）金沢支店（石川県）名古屋支店（愛知県）京都支店（京都府）大阪支店（大阪府）神戸支店（兵庫県）広島支店（広島県）福岡支店（福岡県）
イーアド株式会社	本社：福井県福井市	
システムパーク株式会社	本社：宮城県仙台市	
ノルテパーク株式会社	本社：北海道札幌市	

(6) 従業員の状況（2025年6月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
コインパーキング事業	170 (34) 名	3名増 (1名増)
プロパティマネジメント事業	2 (2) 名	なし (なし)
その他の	4 (1) 名	なし (なし)
全社	21 (3) 名	なし (1名増)
合計	197 (40) 名	3名増 (2名増)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
182 (38) 名	2名増 (3名増)	43.6歳	11.1年

(注) 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況（2025年6月30日現在）

借入先	借入額
株式会社滋賀銀行	816,629千円
株式会社三菱UFJ銀行	585,345千円
株式会社商工組合中央金庫	387,100千円
株式会社日本政策金融公庫	366,240千円
株式会社千葉銀行	300,160千円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数3,000,000株
- (2) 発行済株式の総数1,147,244株
- (3) 株主数1,449名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野坂信嘉	268,984株	23.48%
野坂俊彰	148,140株	12.93%
野坂弦司	33,144株	2.89%
赤津知孝	27,600株	2.41%
山本知宏	25,200株	2.20%
(株)サニ力	21,400株	1.87%
林明代	19,440株	1.70%
出口和生	18,000株	1.57%
近藤進	16,520株	1.44%
永井詳二	16,200株	1.41%

(注) 1. 持株比率は自己株式（1,820株）を控除して計算しております。
2. 当社は2025年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
発行可能株式総数、発行済株式の総数、持株数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	普通株式 2,100株	4名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「4. 会社役員の状況(3)当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額」に記載しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

①譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2024年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を次のとおり発行しました。

株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式 2,100株
発 行 価 額	1株につき 1,798円
発 行 総 額	3,775,800円
株 式 の 割 当 対 象 者 及 び そ の 人 数	取締役4名
払 込 期 日	2024年10月25日

②発行可能株式総数及び発行済株式の総数

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、同日付で当社定款に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

これにより、発行可能株式総数は6,000,000株に、発行済株式の総数は2,294,488株となりました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野坂信嘉	システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
代表取締役専務	野坂俊彰	営業本部長 イーアド(株)代表取締役社長 システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
取締役	安嶋一	管理本部長 システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
取締役	天谷暢男	システムパーク(株)代表取締役社長 ノルテパーク(株)代表取締役社長
取締役	服部宏和	服部法律事務所 所長
取締役	田中保	(株)田中化学研究所名誉顧問 福井大学客員教授
取締役	八木信二郎	(株)八木熊代表取締役社長
常勤監査役	庭本邦治	イーアド(株)監査役 システムパーク(株)監査役 ノルテパーク(株)監査役
監査役	辰巳泰壽	(株)弘文社 嘱託
監査役	竹内直人	京都橘大学経済学部経済学科教授

- (注) 1. 取締役服部宏和氏、田中保氏及び八木信二郎氏は社外取締役であります。
2. 監査役辰巳泰壽氏、竹内直人氏は社外監査役であります。
3. 常勤監査役庭本邦治氏は、当社の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、社外取締役服部宏和氏、田中保氏及び八木信二郎氏並びに社外監査役辰巳泰壽氏、竹内直人氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 天谷康宏氏は、2024年9月26日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。
6. 取締役服部宏和氏は、本総会の終結の時をもって辞任により退任を予定しております。
7. 監査役辰巳泰壽氏は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任を予定しております。

(2) 責任限定契約内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

① 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			員 数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	120,085 (7,800)	116,310 (7,800)	-	3,775 (-)	7 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	12,000 (4,800)	12,000 (4,800)	-	-	4 (2)
合 計 (うち社外取締役 及び社外監査役)	132,085 (12,600)	128,310 (12,600)	-	3,775 (-)	11 (5)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 員数は、非金銭報酬等のみ対象の取締役1名を含めております。
3. 上表には、2024年9月26日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（うち社外監査役0名）を含めております。

② 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「2. 会社の株式に関する事項(5)当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会決議において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名（うち社外取締役3名）であります。

また、金銭報酬とは別枠で、2024年9月26日開催の第28回定時株主総会決議において、譲渡制限付株式報酬の額として年額20百万円以内、株式数の上限を年10,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、4名であります。

監査役の報酬限度額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会決議において年額3千

万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち社外監査役2名）であります。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。社外取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみで構成されております。当社の取締役の報酬等に関しては、取締役会において、限度額の範囲内で担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して十分な議論を行ったうえで個別の報酬額を決定することとしております。個別の報酬額を決定するに際しては、役員規程に定める基準に基づくものとしており、役員報酬の決定手続きの公正性を担保しております。なお、非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、対象取締役は当社の取締役会決議に基づき、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内（ただし、2024年9月26日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）としております。また、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日の名古屋証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、毎年度当社の取締役会において決定しております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役服部宏和氏は、服部法律事務所の所長であります。服部法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役田中保氏は、株式会社田中化学研究所の名誉顧問、また、福井大学の客員教授であります。株式会社田中化学研究所、また、福井大学と当社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役八木信二郎氏は、株式会社八木熊の代表取締役社長であります。株式会社八木熊と当社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役辰巳泰壽氏は、株式会社弘文社の嘱託社員であります。株式会社弘文社と当社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役竹内直人氏は、京都橘大学の経済学部経済学科教授であります。京都橘大学と当社との間には特別な関係はありません。

(2) 当期における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 服 部 宏 和	8回	57.1%	-	-
取締役 田 中 保	14回	100.0%	-	-
取締役 八 木 信二郎	13回	92.9%	-	-
監査役 辰 巳 泰 壽	14回	100.0%	14回	100.0%
監査役 竹 内 直 人	13回	92.9%	14回	100.0%

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役服部宏和氏は、長年にわたり法曹の職にあり、その経歴を通じて培った法律の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会においては法曹界における知識及び経験に基づき、当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

- ・取締役田中保氏、取締役八木信二郎氏は、長年にわたり会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会においては経営的見地から当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
- ・監査役辰巳泰壽氏、監査役竹内直人氏は、長年にわたり会社又は自治体の経営又は運営に携わっており、その経歴を通じて培った経営等の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会及び監査役会においては経営的見地から当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、監査機能を十分に発揮いただいております。

連結貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,383,138	流 動 負 債	1,920,394
現 金 及 び 預 金	1,527,677	買 掛 金	479,619
売 掛 金	473,023	1 年 内 返 済 予 定 の	625,847
仕 掛 品	14,695	長 期 借 入 金	
貯 蔵 品	71,298	リ ー ス 債 務	5,413
前 払 費 用	278,132	未 払 費 用	78,135
そ の 他	18,310	未 払 法 人 税 等	77,694
固 定 資 産	4,728,529	契 約 負 債	57,302
有 形 固 定 資 産	4,298,664	預 り 金	357,371
建 物 及 び 構 築 物	771,394	賞 与 引 当 金	114,207
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	541,243	そ の 他	124,802
土 地	2,851,790	固 定 負 債	2,736,138
リ ー ス 資 産	1,628	長 期 借 入 金	2,063,156
建 設 仮 勘 定	9,592	リ ー ス 債 務	128
そ の 他	123,015	繰 延 税 金 負 債	17,975
無 形 固 定 資 産	102,691	資 産 除 去 債 務	572,266
の れ ん	866	そ の 他	82,612
そ の 他	101,824	負 債 合 計	4,656,532
投 資 そ の 他 の 資 産	327,173	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	58,261	株 主 資 本	2,440,125
敷 金 及 び 保 証 金	132,183	資 本 金	585,517
繰 延 税 金 資 産	80,616	資 本 剰 余 金	649,685
そ の 他	56,111	利 益 剰 余 金	1,207,240
資 産 合 計	7,111,668	自 己 株 式	△2,317
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	15,010
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,010
		純 資 産 合 計	2,455,135
		負 債 純 資 産 合 計	7,111,668

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年 7 月 1 日から)
(2025年 6 月30日まで)

(単位：千円)

科 目							金	額
売上 売上 販売 営業 営業	上 上 費 業 業	上 総 及 業 業	原 利 一 般 利	高 価 益 費 益 益				7,876,897
								5,809,626
								2,067,271
								1,641,062
営業 受 受 保 違 移 そ	業 業 業 業 業	外 取 取 險 約 転	利 配 金 金 補 の	息 当 収 収 償 他				426,209
								499
								1,535
								5,946
営業 支 支 支 そ	業 業 業 業 業	外 払 払 業 業 業	利 補 の	息 費 他				5,319
								3,300
								4,664
								21,265
経 特 特	常 別 別 別	利 利 利 利	益 益 益 益					21,087
								6,227
								3,855
								31,170
特 固 固 減	定 資 資 資	資 有 損 損	産 証 損 損	売 券 却 却	益 却 損 損 失			416,305
								354
								4,000
								4,354
税 法 法 当 親	金 税 人 人 期	等 、 税 税 等	調 住 民 税 等	整 及 び 事 業 税 額				5,438
								16,255
								236
								21,930
期 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	純 利 益							398,729
								147,014
								4,666
								151,681
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	純 利 益							247,048
								247,048
								247,048
								247,048

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,863,706	流動負債	1,809,840
現金及び預金	1,073,854	買掛金	455,481
売掛金	437,664	1年内返済予定の長期借入金	623,759
仕掛品	14,429	リース債務	2,570
貯蔵品	61,789	未払金	58,313
1年内回収予定の長期貸付金	36,920	未払費用	73,256
前払費用	220,845	未払法人税等	43,859
その他	18,202	契約負債	45,916
固定資産	4,072,305	預り金	343,768
有形固定資産	3,514,015	賞与引当金	109,605
建物	307,458	その他	53,310
構築物	344,465	固定負債	2,552,781
機械及び装置	318,653	長期借入金	2,051,692
工具、器具及び備品	20,028	リース債務	128
土地	2,519,663	長期預り敷金保証金	77,572
リース資産	208	資産除去債務	419,540
建設仮勘定	3,537	その他	3,847
無形固定資産	44,611	負債合計	4,362,621
ソフトウェア	43,914	(純資産の部)	
その他	697	株主資本	1,558,379
投資その他の資産	513,678	資本金	585,517
投資有価証券	58,261	資本剰余金	593,947
関係会社株式	41,560	資本準備金	569,917
長期貸付金	288,766	その他資本剰余金	24,030
敷金及び保証金	124,539	利益剰余金	381,231
長期前払費用	30,782	利益準備金	3,000
繰延税金資産	66,882	その他利益剰余金	378,231
その他	14,676	繰越利益剰余金	378,231
貸倒引当金	△111,790	自己株式	△2,317
資産合計	5,936,011	評価・換算差額等	15,010
		その他有価証券評価差額金	15,010
		純資産合計	1,573,390
		負債純資産合計	5,936,011

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年 7 月 1 日から)
(2025年 6 月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上 売上 販売 営業 営業 受取 営業 支支 所 経 特 特 減 貸 固 固 税 法 法 当	上 上 上 費 業 業 業 業 業 業	原 利 利 利 利 利 利 利 利 利	高 価 益 費 益 益 益 益 益
	総 及 一 般 管 理 費	配 当 金	他
	外 外 外 外 外 外 外 外 外 外	受 取 利 息 及 び の 配 当 金	他
	業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	支 支 支 支 支 支 支 支 支 支	支 支 支 支 支 支 支 支 支 支
	常 常 常 常 常 常 常 常 常 常	利 利 利 利 利 利 利 利 利 利	益 益 益 益 益 益 益 益 益 益
	固 固 固 固 固 固 固 固 固 固	定 定 定 定 定 定 定 定 定 定	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資
	特 特 特 特 特 特 特 特 特 特	別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	損 損 損 損 損 損 損 損 損 損
	引 引 引 引 引 引 引 引 引 引	前 前 前 前 前 前 前 前 前 前	当 当 当 当 当 当 当 当 当 当
	期 期 期 期 期 期 期 期 期 期	純 純 純 純 純 純 純 純 純 純	利 利 利 利 利 利 利 利 利 利
	法 法 法 法 法 法 法 法 法 法	人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	税 税 税 税 税 税 税 税 税 税
	当 当 当 当 当 当 当 当 当 当	期 期 期 期 期 期 期 期 期 期	純 純 純 純 純 純 純 純 純 純
		金	額
			6,586,099
			4,802,313
			1,783,785
			1,538,878
			244,906
		4,804	
		16,245	21,050
		20,421	
		6,227	
		3,855	30,504
			235,452
		354	
		4,000	4,354
		236	
		34,195	
		5,438	
		8,931	48,801
			191,005
		74,855	
		3,329	78,185
			112,820

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。これにより中間配当金24円を加えました当期の年間配当金は64円となります。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金40円 総額 45,816,960円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年9月29日

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役辰巳泰壽氏及び竹内直人氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	たけうち なおと 竹内直人 (1960年3月26日生) 再任	1987年4月 福井県庁入庁 2009年4月 同庁総合政策部政策推進課長 2012年4月 同庁総務部企画幹 2015年5月 同庁総合政策部ふるさと県民局長 2017年4月 京都橘大学現代ビジネス学部経営学科 (現 経済学部経済学科) 教授 (現任) 2017年9月 当社社外監査役 (現任)	一株
2	さかもと むねふさ 坂本宗総 (1980年12月15日生) 新任	2005年4月 竹内総合会計事務所入所 2007年5月 株式会社島田会計管理センター入社 2008年3月 税理士登録 2008年4月 坂本宗総税理士事務所開業 (現任) 2018年4月 株式会社島田会計管理センター 代表取締役社長 (現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 竹内直人氏と坂本宗総氏は社外監査役候補者であります。
3. 竹内直人氏は、福井県庁の総合政策部門での政策立案や京都橘大学での経営・組織に関する研究に携わってまいりました。その経歴を通じて培った知識及び経験に基づき、取締役会、監査役会において当社の経営に有益な意見・提言等をいただいております。引き続き、当社の経営機能に対する監督とチェック機能を期待し、社外監査役候補者といいたしました。なお、社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
4. 坂本宗総氏は、長年にわたり税理士の職にあるとともに会社の経営に携わっております。その経歴を通じて培った知識及び経験に基づき当社の経営に対する確かな意見・提言等をいただくことにより、一層のコーポレートガバナンスの強化を図ることが出来ると判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
5. 当社は竹内直人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、竹内直人氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、坂本宗総氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責

任限定契約を締結する予定であります。

6. 当社は竹内直人氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、坂本宗総氏につきましても、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以 上

第29回定時株主総会会場ご案内図

会場 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所 地下コンベンションホール



- J R 福井駅より徒歩約15分
- 京福バス、福鉄バス バス停「福井商工会議所」から徒歩約1分
- 福井鉄道（福鉄） 「商工会議所前駅」から徒歩約1分

当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。